

建設業の思いを創る。INNOVATION for ALL.



個人投資家様向け会社説明

福井コンピュータホールディングス株式会社

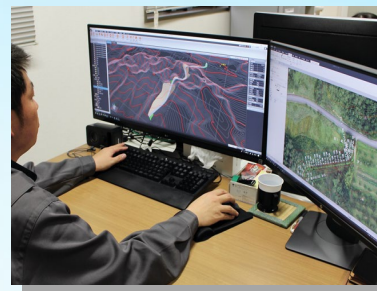
東証プライム市場上場 証券コード：9790

会社概要

建設業界向け設計用ソフトウェア等を開発している企業です。

設立
1979年

本社所在地
福井県福井市



グループ会社
5社

従業員数
551名

拠点数
全国30拠点

上場市場
東証プライム市場



資本金
16億3,170万円

売上高
約166億円



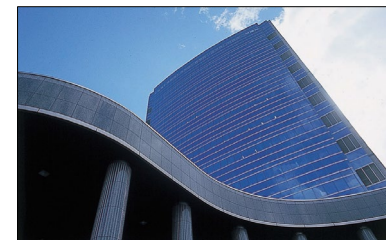
※2025年3月末時点

福井コンピュータホールディングス株式会社
代表取締役CEO 佐藤 浩一

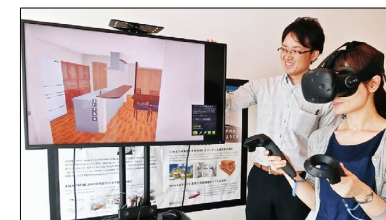
- 1979年 ● 福井コンピューター販売株式会社を設立
- 1989年 福井市に本社ビルを建設
福井コンピューター株式会社へ商号を変更
- 1995年 ● 株式店頭公開
- 1997年 福井県坂井市に技術開発センタービルを建設
- 2006年 ● 東証二部上場
- 2007年 ● 東証一部上場
- 2012年 ● 福井コンピューターホールディングス株式会社へ
商号を変更し持株会社体制へ移行
- 2019年 グループ設立40周年
- 2022年 ● 東証一部から東証プライムへ移行
- 2023年 IFAC合同会社を設立
- 2024年 福井駅前に「Visionary Hub Fukui」を開設
- 2027年 ● 株式会社ダイテックホールディングスとの経営統合により
「D&Fグループ株式会社」へ商号を変更（予定）



●1990年頃のCADシステム



●技術開発センタービル（坂井市）



●建築CAD/VRシステム



●3D点群測量システム

深刻な人手不足と、残り続ける「3K」問題

深刻な建設業就労者数の推移 ※参考：国土交通省

1997年（ピーク時）

685万人



2010年以降（推移）

↓ 500万人

建設業の死亡災害件数割合

出典：建設業労働災害防止協会より

29%

全産業755件中223件、全産業で最多

今なお残る「3K」問題

加えて、2024年問題・4週8閉所の導入など制度による働き方改革も進行中

きつい

= 改善の兆し

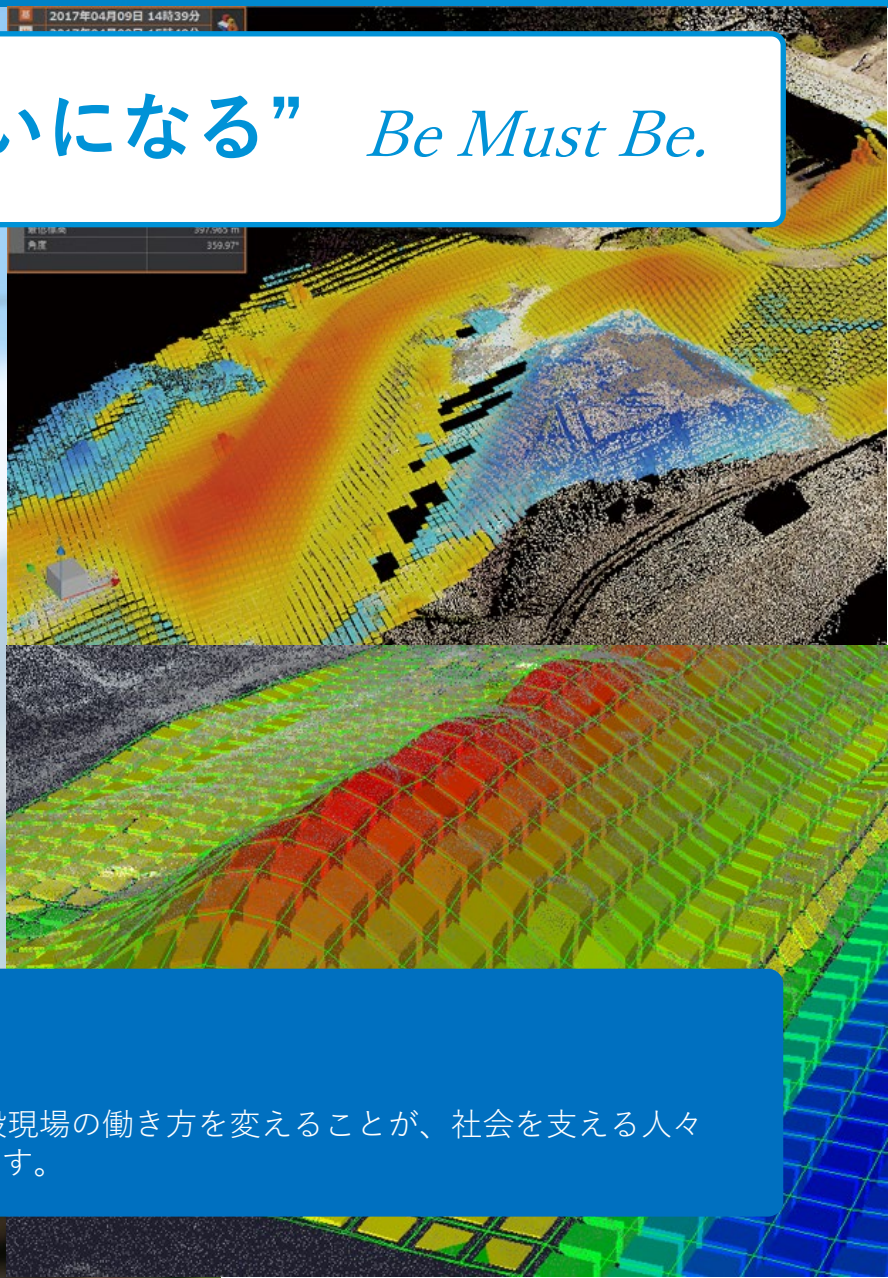
きたない

= 環境改善が
進行

きけん

= 残存

“建設業のなくてはならないになる” *Be Must Be.*



家族とのしあわせ時間を創る

現場で働く一人ひとりが、少しでも早く家庭に帰れるように。

当社は2025年4月からこのメッセージを掲げ、DXによって建設現場の働き方を変えることが、社会を支える人々の暮らしを豊かにするという考えのもと、事業を展開しています。

 FUKUI COMPUTER

当社の事業について

建設業界の仕事は主に調査→設計→施工→維持管理の4つの工程で進められます。

1 調査（測量）



2 設計



3 施工



4 維持管理



測量・土木セグメント 福井コンピュータ株式会社



道路、河川、橋、ダム、運河、公園など

建築セグメント 福井コンピュータアーキテクト株式会社



一般住宅、マンション、ビル、店舗、公共施設など

建設業界における測量、土木、建築、すべての業種に展開しているのが強みです。

福井コンピュータ株式会社

測 量



土 木



売上高約79億円

福井コンピュータアーキテクト株式会社

住 宅



建 材



B I M



売上高約80億円

福井コンピュータスマート株式会社

I T S



売上高約7億円

 FUKUI COMPUTER

当社を取り巻く環境と業績について

2016年

- i-Constructionの実施

2017年

- IT導入補助金

2019年

- 2025年度までに全直轄事業でBIM／CIMの原則適用化

2020年

- 2023年度までに全公共工事でBIM／CIM原則適用（小規模工事を除く）

2023年

- 全ての詳細設計・工事でBIM／CIM原則適用開始（小規模工事を除く）

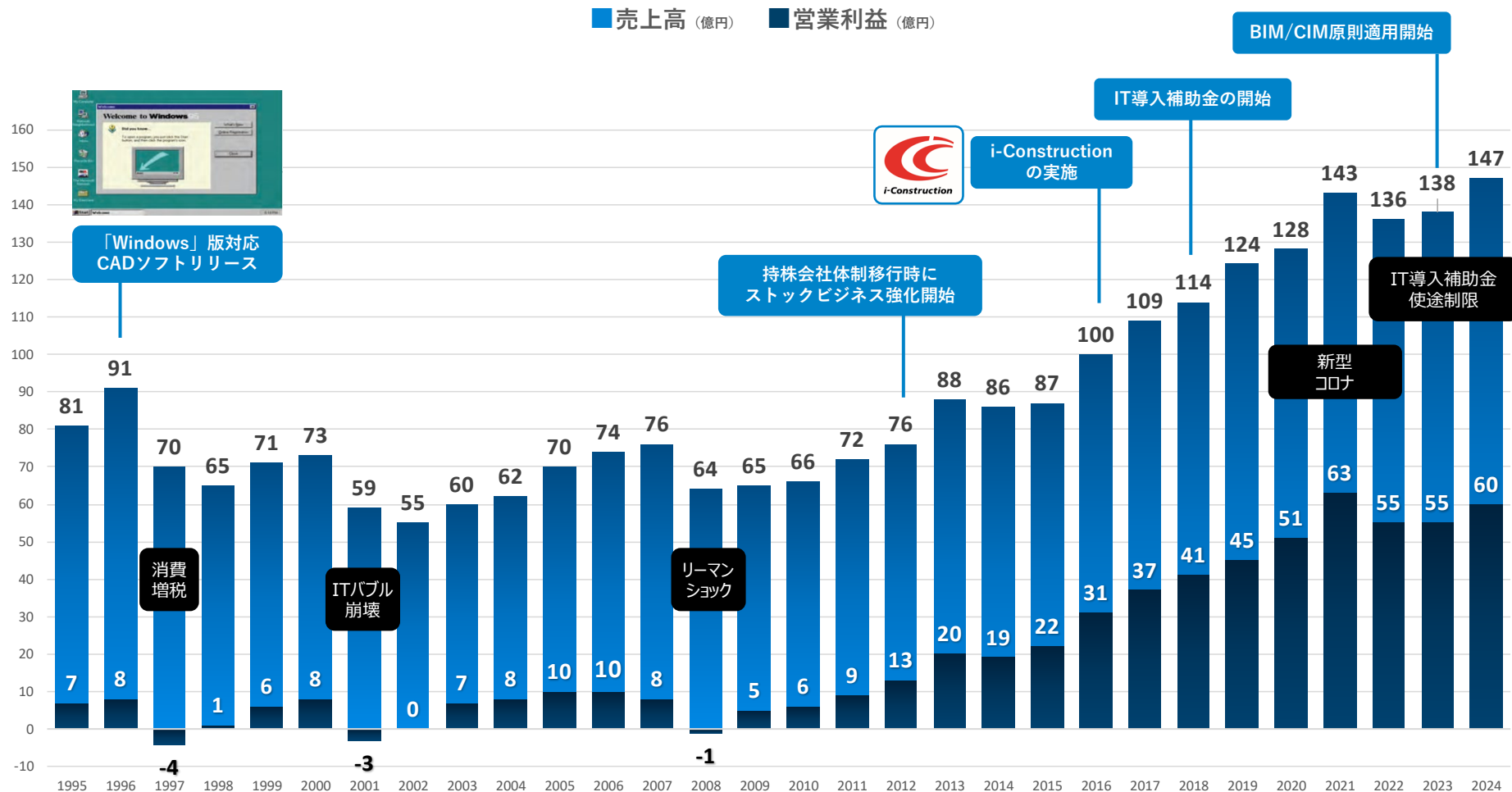
2024年

- 働き方改革関連法施行（建設事業者向けの時間外労働上限規制）
- 4号特例の縮小

2026年

- 建築基準法改定

売上の推移と外部環境の変化



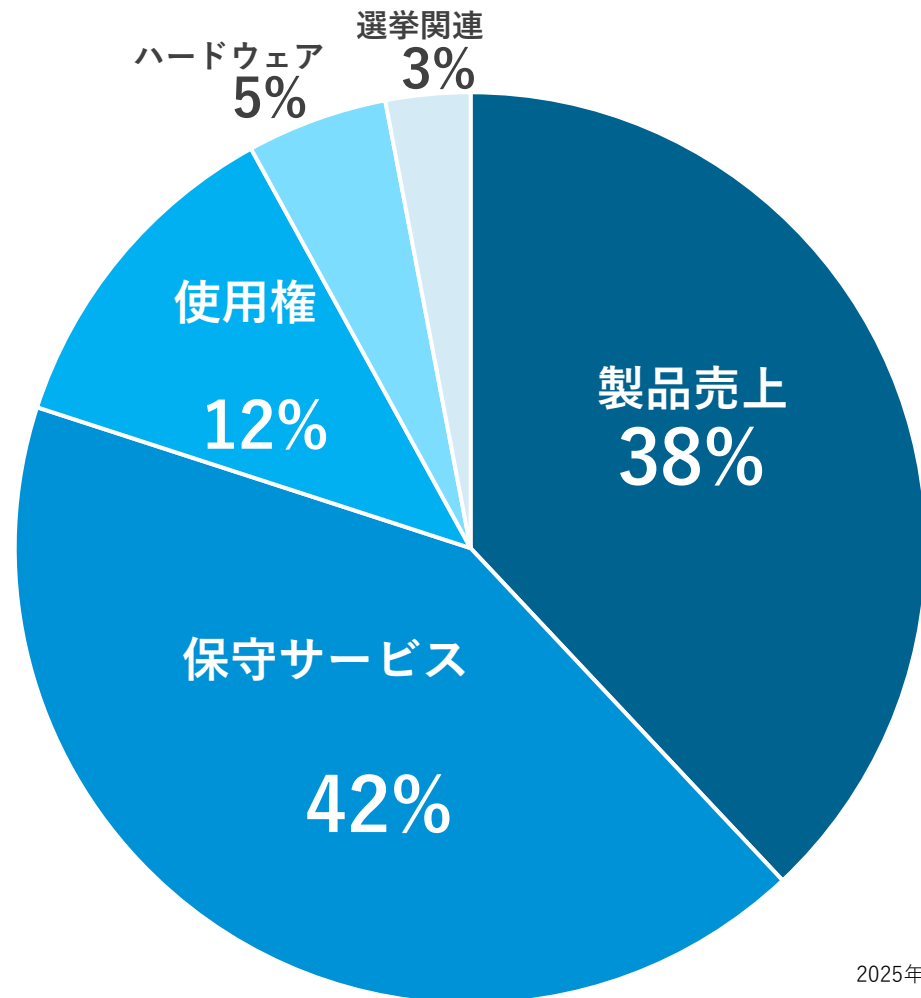
製品売上 / 保守・使用権売上構成比

製品売上とは

当社パッケージソフト製品およびサービスの売上

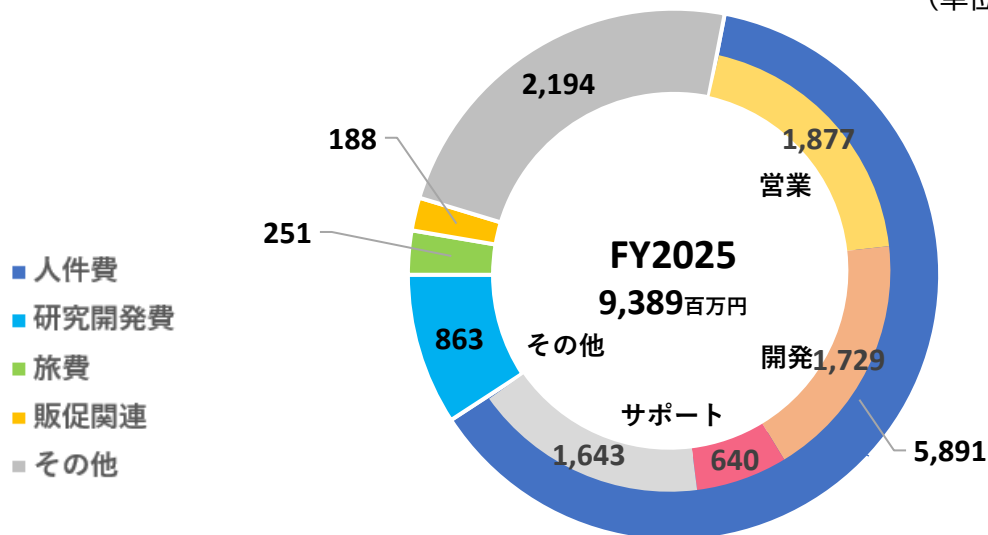
保守サービス・使用権売上とは

一定期間にわたり製品・サービスを使用することができる使用権販売とソフトウェアの定期的なアップデートやサポートサービスを含む保守サービスの売上



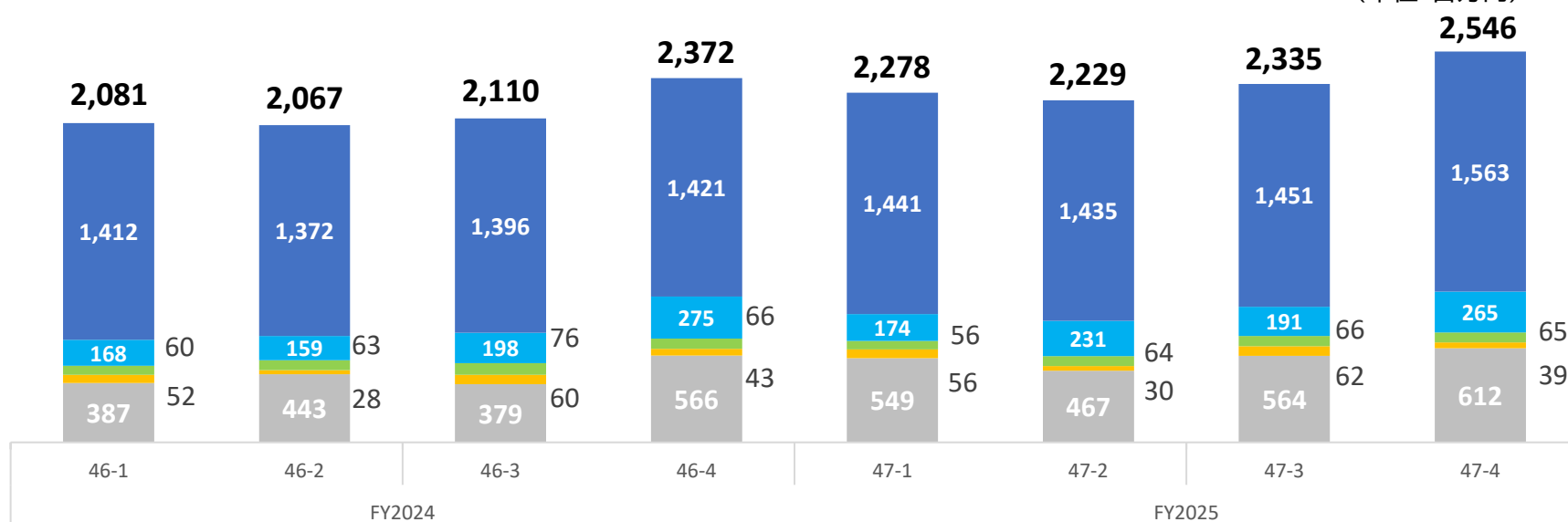
当社の営業経費について

(単位:百万円)

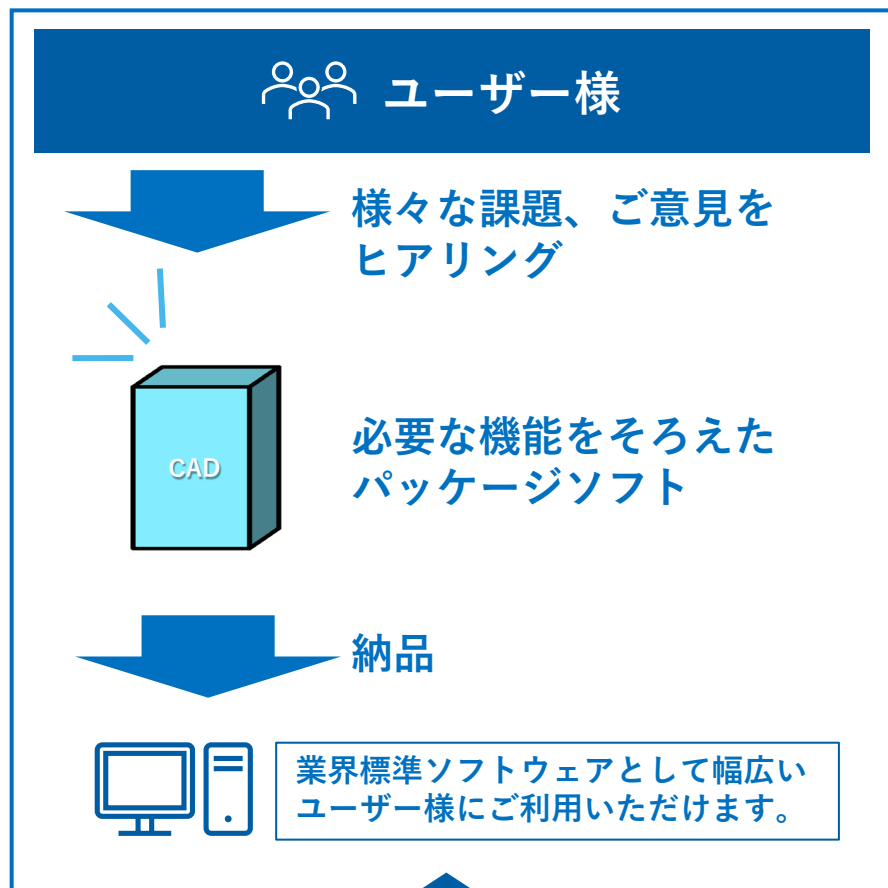


- ✓ 人件費が約6割を占めております。社員が安心して長く働ける環境づくりを目指し、建設業全体の生産性向上に寄与する製品の提供に努めてまいります。
- ✓ 「その他」の主な内容は、支払手数料、外注加工費、地代家賃・賃借料、商品売上原価、減価償却費、ロイヤリティ等です。

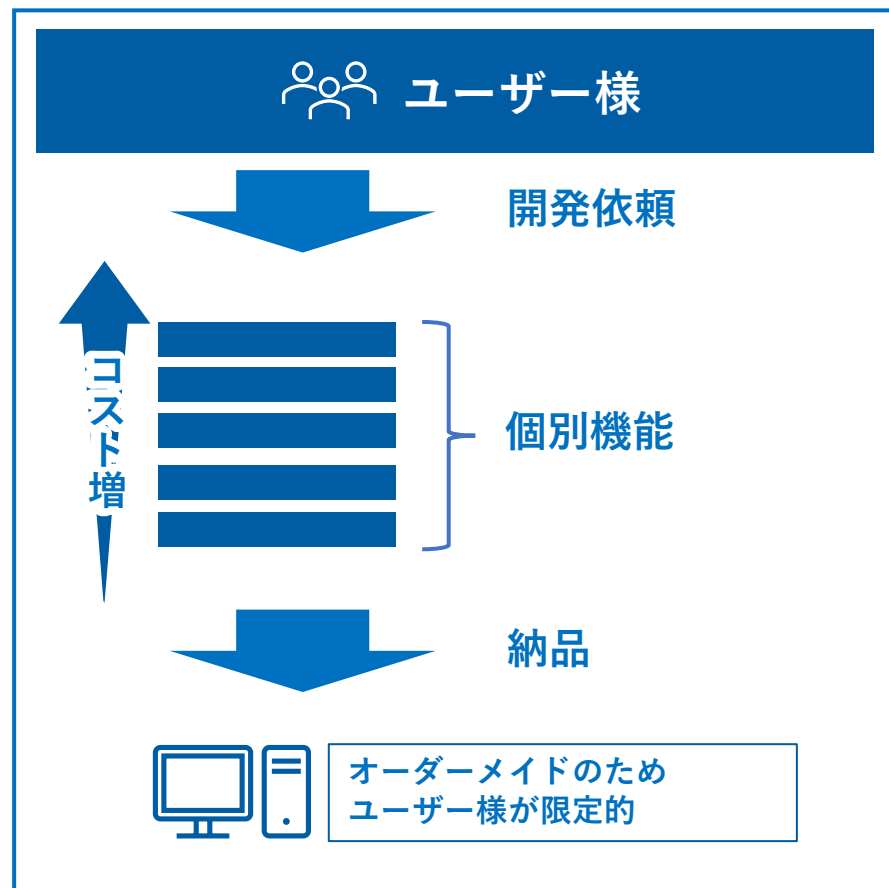
(単位:百万円)



パッケージソフトウェア開発のイメージ

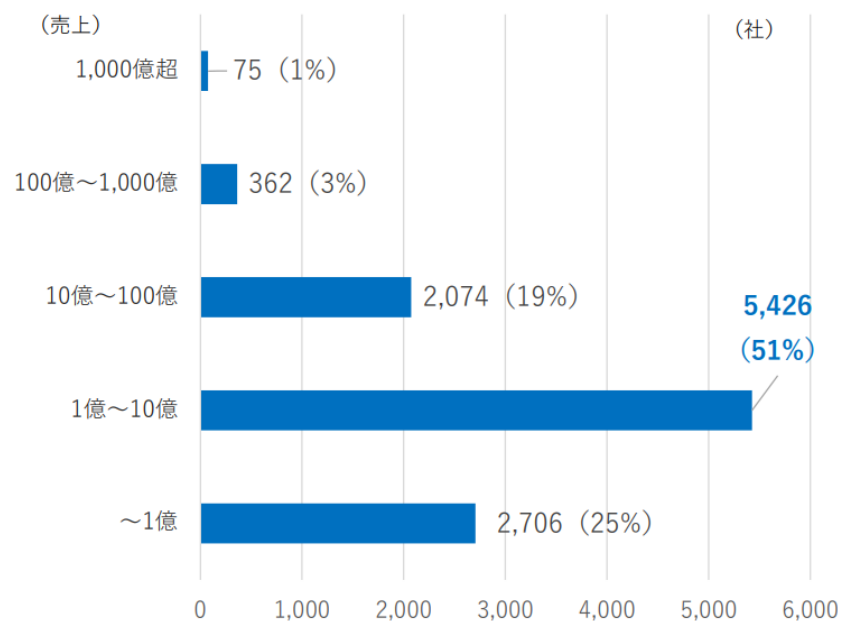


受託開発のイメージ

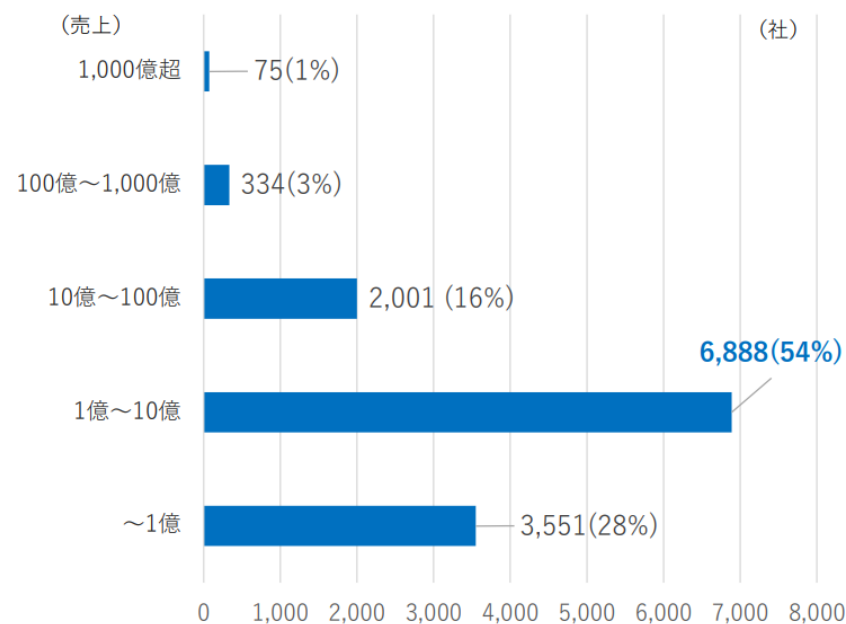


パッケージソフトウェア開発が
当社の開発スタイルです。

建 築 (企業売上高別、導入実績)



測量・土木 (企業売上高別、導入実績)



1 顧客基盤



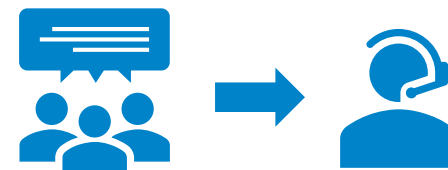
“建設業界全体”という強固な顧客基盤があり、業績が安定しています。

2 コスト



突発的なコスト増が発生せず安定的な経営ができます。

3 お客様の声



当社の製品開発において、お客様の業務内容や課題をヒアリングし理解し、製品に反映させるという考え方があります。

niche, small but strong

当社の事業領域は非常にニッチであり、市場規模としても決して大きいとは言えませんが、上記の通り経営基盤を有している当社グループは非常に強い存在であると自負しております。

 FUKUI COMPUTER

第3期中期経営計画 (FY2025～FY2027)

建設業の思いを創る。

INNOVATION for ALL.

社会を支える建設業が、そこに従事するすべての人が、力強く未来へと歩いていけるように。
福井コンピュータグループは、ICTの技術を活用して創造と革新を積み重ねることで、
より豊かな未来の実現に貢献してまいります。

第2創業期

FY2019

FY2020

FY2021

FY2022

FY2023

FY2024

FY2025

FY2026

FY2027

第1期中期経営計画期間

第2期中期経営計画期間

第3期中期経営計画期間

重点施策

コアビジネスの成長

- CADの漸進的成長、新たな機能の追加
- プラットフォーム機能による顧客基盤の拡大
- アプリケーションのみでは効率化が難しい課題に対して、AIを活用したBPOサービスの提供

新たなビジネスモデル (FC Apps Direct) の展開

- アプリケーション（社外のソリューションを含む）を新たなサービスプラットフォームにより提供
- 当社顧客のニーズに対し、最適化・自動化してプラットフォーム上でのクロスセルを行い、アカウント拡大・ARPA拡大を目指す

共通データ環境（CDE）の構築

- プロジェクトデータ等にかかわる共通データ環境（CDE）の構築を推進
- データを一元管理することで、総合的な省力化・省人化の支援を行う

建設業従事者

プラットフォーム

ARCHITREND ONE等

FC Apps Direct

自社アプリ

他社アプリ

CAD

AI・XR

既存アプリ

新規アプリ

FC Apps Direct

自社アプリ

他社アプリ

AI-BPO

AI

オペレーションの
オートメーションサービス

A工程

B工程

C工程

D工程

E工程

工程毎のデータを
クラウドで標準化して管理

共通データ環境（CDE）

「建設業のデータプラットフォーム企業」へ

私たちは建設業に関するデータをAIが活用できる形に整え、つなげていくことが私たちの役割だと考えています。

AIの進化を柔軟に取り込みながら、つながっていくデータから新たな製品・サービスを生み出していくことに、
当社グループならではの価値があると考えています。

個別の業務を便利にするだけでなく、建設プロセスそのものを変えていく。

AIとCDEをかけあわせ、業界全体のDXを進めてまいります。

投資

醸成

連携

CAD事業の 漸進的成長

安定収益と顧客基盤で
次の成長へ踏み出す。

新たな ビジネスモデル

FC Apps Directを起点に
建設業向けアプリの
エコシステムを育てる。

CDE構築

当社グループにしかできない
建設業のすべての工程をつなぐ
データ環境を構築。

■ 人的資本の成長戦略



■ 人的資本の成長戦略



C Co-Lab L ^ }

福井県坂井市丸岡町磯部福庄5-6 12F

FUKUI COMPUTER GROUP

FY2025

売上高

16,653百万円

YoY Growth + 13.2%

営業利益

7,263百万円

YoY Growth + 19.4%

ARR

9,022百万円

YoY Growth + 18.0%

ARPA

23.8万円

YoY Growth + 16.7 %

継続取引企業社数

33,767社

YoY Growth + 1.0%

Churn Rate

5.3%

FY2024 5.3%

単位：百万円

	FY2025	FY2024	増減率
売上高	16,653	14,717	+13.2%
営業利益	7,263	6,085	+19.4%
経常利益	7,483	6,211	+20.5%
当期純利益	4,313	4,189	+3.0%
ROE	15.1%	16.3%	—
ROS	43.6%	41.3%	—

✓ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の過去最高を更新

✓ 投資有価証券評価損を計上

※本資料中で使用している当社の主な集計基準は以下の通りとなります。

ROE：自己資本利益率

ROS：営業利益率

■ 定量目標

売上

FY2023
138億円

▶

FY2027
175億円

営業利益

FY2023
55億円

▶

FY2027
80億円

ROE

FY2027
15%以上

株主配当

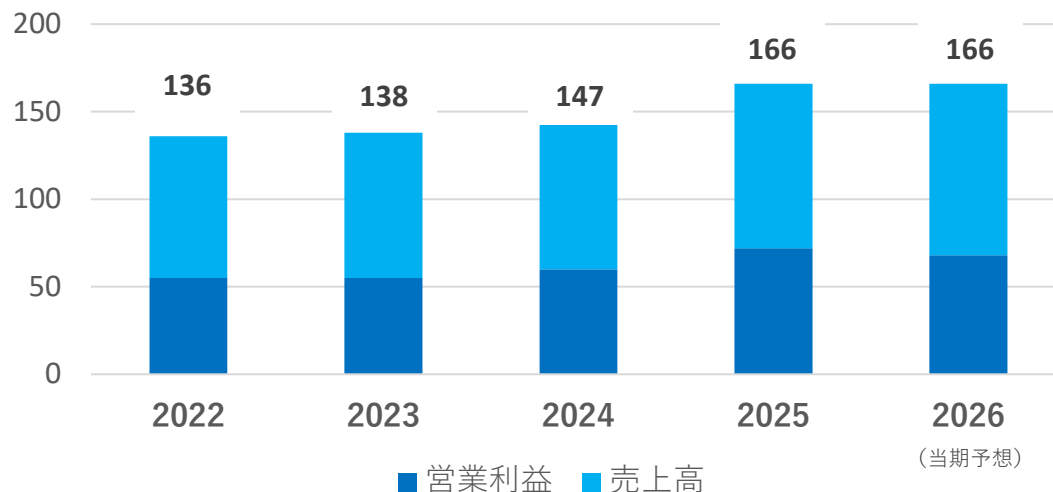
配当性向 35%以上

FY2026業績予想

売上高16,643百万円、
営業利益6,895百万円、
経常利益7,095百万円、
当期純利益4,539百万円
を見込んでおります。

	FY2025 (前期実績)	FY2026 (当期予想)	増減率
売上高	16,653	16,643	△0.1%
営業利益	7,263	6,895	△5.1%
経常利益	7,483	7,095	△5.2%
当期純利益	4,313	4,539	+5.2%
1株当たり 当期純利益	208円63銭	219円54銭	
1株当たり 配当金	73円	77円	

売上高と営業利益の推移 単位：億円



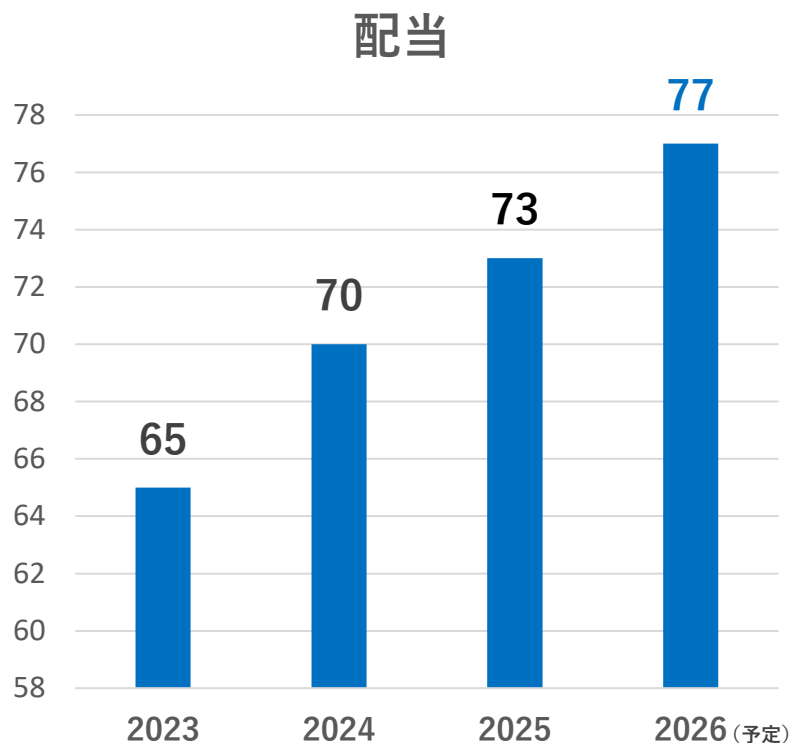
測量土木システム事業

国土交通省が推進する「i-Construction 2.0」やBIM/CIM原則適用を成長のチャンスととらえ、測量事業及び土木事業における建設業の生産性向上に寄与する新しいソリューションの開発や、既存ソフトウェアの機能改善・深堀により、ARRおよび継続取引社数の拡大に向け取り組んでまいります。

建築システム事業

住宅事業では、住宅業界の環境変化を的確に捉え、付加価値の高いサービス提供を通じたビジネス領域の拡大を目指してまいります。また、BIM事業では、BIM確認申請制度の開始を契機として導入促進によるシェア拡大を進めるとともに、AI・クラウド技術を活用したサービス強化によりARRの成長を実現し、ストックビジネスの拡大にも取り組んでまいります。

株主の皆様への利益還元姿勢を重視し、安定的かつ継続的な配当を実施します。



- ✓ 内部留保資金につきましては、開発及び販売体制強化に向けての資金需要に備えるとともに、経営体質の強化並びに今後の事業の拡大に活用してまいりたいと考えております。

■ キャピタルアロケーション

事業投資枠

成長

新たな事業創出のために重点取組やデータ戦略実現に向け、事業への投資および積極的な人的投資を行ってまいります。

イノベーション (R&D)

新しい製品やサービスの開発を行いイノベーションの創出や、将来的な技術開発や応用研究の基盤を築きます。

維持更新

設備メンテナンス費用等

株主還元

配当性向 **35%**以上

今後3年間の投資枠

FY2025 - FY2027

70億円

今後3年間の配当合計額

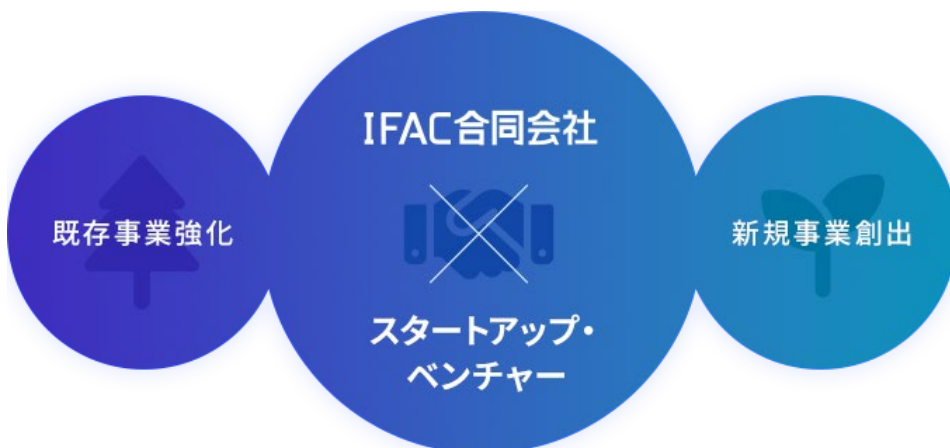
FY2025 - FY2027

50億円

IFAC合同会社では建設テック分野で事業展開を考えている企業を支援して参ります。

当社は新規の市場開拓等を目的としたコーポレートベンチャーキャピタル（CVC）ファンド及び投資運用子会社（IFAC合同会社）を設立し、スタートアップやベンチャーとの技術・ノウハウの共有やパートナーシップの構築で、相互に成長を促進し、新たな事業の創出を行って参ります。

当社は、CVCファンドを通じて、当社の事業領域と関連性の高いスタートアップやベンチャー企業に対して、資金提供だけでなく、技術やノウハウの共有、ビジネスパートナーシップの構築などを図ることにより、相互に成長を促進することを目指していきます。これにより、当社は自社の競争力を高めるとともに、社会的な課題解決に貢献するイノベーションエコシステムの構築に努めてまいります。



Portfolio



フォトラクション

2016年設立の建設生産支援サービスの開発・提供を行うスタートアップです。



エピソテック

2020年設立のAR/MR技術による現場支援ソリューションの開発・提供を行うスタートアップです。



スカイマティクス

2016年設立の産業用リモートセンシングサービスの企画・開発・販売を行うスタートアップです。



グレートウェーブベンチャーズ

北米を中心とした世界各国の不動産テック領域に特化した投資を行うベンチャー・キャピタル（VC）ファンドです。



助太刀

2017年設立の建設業界向け人材マッチングプラットフォームを運営するスタートアップです。

2027年4月1日を効力発生日として、株式会社ダイテックホールディングとの経営統合を予定しております。

詳細につきましては、2026年2月13日に開示いたしました資料をご参照ください。

経営統合後のFY2027の売上高予想は330億円超を見込んでおり、事業成長の更なる加速と企業価値向上につなげてまいります。

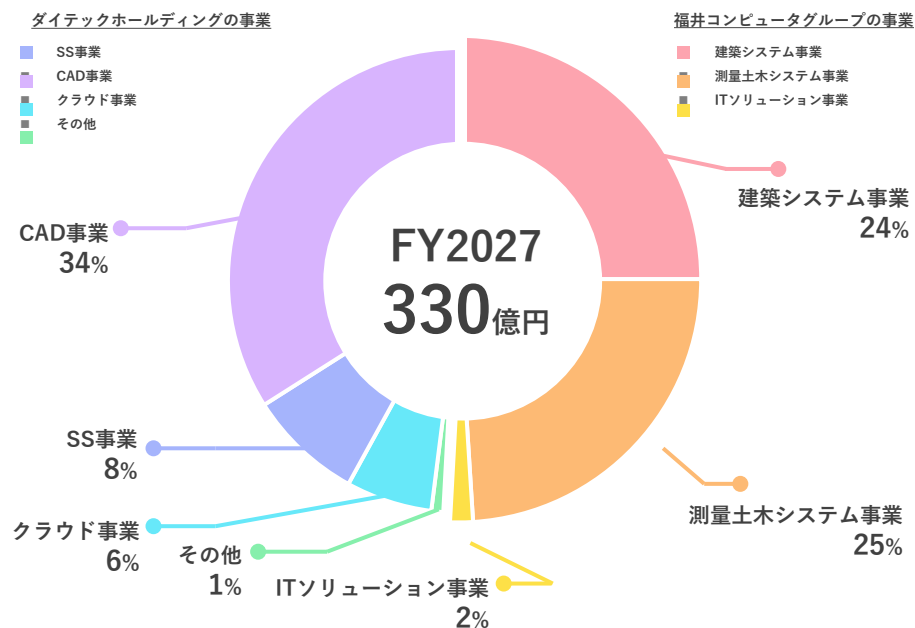
その他情報につきましては、詳細が確定次第、適時適切にお知らせいたします。



株式会社 **ダイテックホールディング**

新会社名	D & F グループ株式会社 英文表記：D & F Group Corporation
設立	2027年4月1日（予定）
代表者名	代表取締役会長 堀 誠一郎 代表取締役社長 佐藤 浩一
本社所在地	福井県福井市高木中央一丁目2501番地
資本金	1,631百万円
株式上場	東証プライム（予定）
従業員数	946名（単純合算）

FY2027統合後セグメント別売上予想



※中期経営計画策定時点の両社現セグメントの業績予想数値の単純合算値となります。

※セグメント区分は今後変更の可能性があります。

当社ミッション

“建設業のなくてはならないになる”

中期経営計画スローガン

建設業の思いを創る。

INNOVATION for ALL.



FUKUI COMPUTER

付論

デジタル化・AI導入補助金とは

中小企業等が業務効率化やDXに向けたITツール導入を支援するための補助金制度です。

デジタル化・AI導入補助金（旧：IT導入補助金）は中小企業・小規模事業者等が今後複数年にわたり相次いで直面する制度変更（働き方改革、被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイスの導入）等に対応すべく、経済産業省と中小企業庁所管のもと、中小企業・小規模事業者等がITツール（ソフトウェア、サービス等）を導入するための経費の一部が補助される制度です。

※補助対象例



他

i-Constructionとは

国土交通省が起点となり建設現場にICTを活用し、生産性アップをめざす取り組みです。

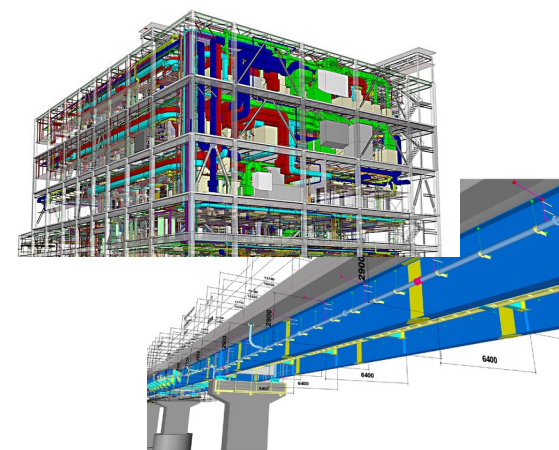
国土交通省が進めるi-Constructionは、建設現場の生産性向上を目的に、測量・設計・施工・検査・維持管理までICTでつなぐ取り組みです。柱は①UAVによる3次元測量やICT建機の自動制御施工などICTの全面活用、②プレキャスト化や規格標準化、③施工時期の平準化による働き方改革で、「給与・休暇・希望」のある安全で魅力的な建設現場を目指します。



BIM/CIMとは

建築物の設計、建設、管理において、3次元のデジタルモデルを使用するプロセスです。

BIM/CIM（Building/Construction Information Modeling, Management）は、3次元モデルを中心に調査・設計・施工・維持管理までの情報を一元管理・共有し、建設生産全体を効率化する取り組みです。i-Constructionの中核施策として推進され、設計変更や干渉確認の効率化、関係者間の円滑な情報連携により、生産性向上と品質・安全性の向上を目指しています。



本資料について

- 本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。
- 本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 本資料中の業績予想並びに記載された内容は、本資料作成日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

福井コンピュータホールディングス株式会社

〒910-8521 福井県福井市高木中央 1-2501
<https://hd.fukuicompu.co.jp>

IRに関する情報は当社公式サイトをご覧ください▶



著作権について

Copyright FUKUICOMPUTER HOLDINGS, Inc. All rights reserved.

WARNING : All Rights Reserved . Unauthorized duplication is a violation of applicable laws.

本資料を権利者の許諾なく無断複製、改変、頒布、翻訳などに使用することは、著作権上、禁じられています。